司法書士懲戒処分公告

下記の者については、司法書士法（昭和25年法律第197号）第47条第２号の規定に基づき、平成22年４月21日から１週間の司法書士業務の停止の処分を行ったので、同法第51条の規定に基づき、公告する。

平成 22 年４月 28 日

東京法務局長　山舗弥一郎

記

氏名　原田　東雅
所属する司法書士会　東京司法書士会
登録番号　東京第1017号
事務所の所在地　東京都渋谷区代々木２丁目23番１―931号ニューステートメナービル
違反行為　登記申請意思確認義務違反等

金融商品取引業者に対する行政処分の公告

金融商品取引法第52条第１項の規定に基づき、下記金融商品取引業者に対して、業務の停止を命じたので、同法第54条の２の規定により公告する。

記

１．商号　イニシア・スター証券株式会社
２．本店所在地　東京都渋谷区神宮前六丁目19番20号
３．登録番号　関東財務局長（金商）第144号
４．登録年月日　平成19年９月30日
５．行政処分の年月日　平成22年４月19日
６．行政処分の内容　平成22年４月19日から平成22年６月18日までの間、第二種金融商品取引業に係る業務（顧客取引の結了のための処理を除く。）の停止。

平成 22 年４月 28 日

関東財務局長　厚木　　進

金融商品取引業者に対する行政処分の公告

金融商品取引法第52条第１項の規定に基づき、下記金融商品取引業者に対して、業務の停止を命じたので、同法第54条の２の規定により公告する。

記

１．商号　プライベートウェルスマネジメントジャパン株式会社
２．本店所在地　東京都港区虎ノ門四丁目３番１号
３．登録番号　関東財務局長（金商）第1926号
４．行政処分の年月日　平成22年４月20日
５．行政処分の内容　金融商品取引業の全ての業務（顧客取引の結了のための処理を除く。）を平成22年４月20日から平成22年６月19日まで停止すること。

平成 22 年４月 28 日

関東財務局長　厚木　　進

官民連携新技術研究開発事業における研究開発課題の公告

官民連携新技術研究開発事業実施要綱第４の１の規定により、今年度募集する研究課題を次のとおり公告する。

平成 22 年４月 28 日

農林水産省農村振興局長　吉村　　馨

１．応募対象となる研究開発課題

応募対象となる研究開発課題は、農業農村整備事業の効率的実施に資する課題で、以下に該当するものとする。

⑴　効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積に資する技術
①農業経営体への農地利用集積促進に資する技術、②田畑輪作に対応した生産基盤整備技術

⑵　農業用用排水施設のストックマネジメントによる安定的な用水供給機能等の確保に資する技術
①農業用用排水施設の老朽化や劣化に対応し、これらの状況を適確に診断する手法に資する技術、②費用、効果、リスク等を考慮したマネジメント手法のシステム化と対策に資する技術、③農業用用排水施設のライフサイクルコストを低減する補修・補強に資する技術、④農業用用排水施設の維持管理及び更新に資する技術、⑤農村地域における健全な水循環系の保全管理に資する技術

⑶　農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化に資する技術
①農地の有効利用に資する技術、②中山間地域等における不利な生産条件を改善する技術、③自給飼料の効率的な生産利用に資する技術

⑷　田園環境の再生・創造と共生・循環を生かした個性豊かで活力ある農村づくりに資する技術
①地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理に資する技術、②循環型社会を構築するための循環容量、社会システム、地域管理に資する技術、③自然エネルギーを利用した農業用用排水施設のグリーン化に資する管理技術

⑸　減災の観点も重視した農業災害の防止対策による安全・安心な地域社会の形成に資する技術
①地域防災力強化のための農業用施設等の災害予防と減災に資する技術、②広域防災機能の増進、災害予測及び情報提供に資する技術、③地球温暖化の影響把握と対応に資する技術

⑹　農村協働力を活かし、多様な主体の参加促進や集落等の地域共同活動を通じた農地・農業用水等の適切な保全管理を確保する技術
①農地・農業用水等の適切な保全管理・管理技術の簡素化に資する技術、②農村の地域共同活動の維持・再生に資する技術、③集落機能の低下が地域に及ぼす影響の解明と地域管理手法により集落機能の維持向上に資する技術

⑺　効率的、効果的な調査・計画・設計・施工・管理に資するイノベーション
①効率的、効果的な調査・計画・設計に資する技術、②効率的、効果的な施工に資する技術、③効率的、効果的な管理に資する技術

２．応募受付期間、応募先等

⑴　応募受付期間
本日より平成22年６月30日まで（必着）

⑵　応募受付時間
月曜～金曜（祝祭日を除く）
10：00～12：00又は13：00～17：00

⑶　応募先
〒100―8950
東京都千代田区霞が関一丁目二番一号
農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室設計基準班設計基準第２係

３．その他

その他詳細については、農林水産省のウェブサイト（http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/index.html）を参照のこと。

問い合わせ先
農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室　担当　山岸　電話03―3502―8111（内線87607）

登録割賦購入あつせん業者の営業の廃止に関する公示

特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律（平成20年法律第74号）第３条の規定による改正前の割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第31条の登録をした者から、法第35条の３において準用する法第26条第１項の規定に基づく営業廃止の届出があったので、法第35条の３において準用する法第24条の規定及び割賦販売法施行規則の一部を改正する省令（平成21年経済産業省令第37号）第１条の規定による改正前の割賦販売法施行規則（昭和36年通商産業省令第95号）第13条の17において準用する同令第11条の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成 22 年４月 28 日　　九州経済産業局長　橘高　公久

名　　称	株式会社エージーカード
本店の所在地	福岡県福岡市博多区上呉服町10番10号
登録番号	九第35号
営業廃止年月日	平成22年３月31日

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２２年（家）第１２５号

埼玉県さいたま市南区沼影１丁目10番１号
申立人　独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社
本籍東京都目黒区緑が丘２丁目６番、最後の住所埼玉県坂戸市東坂戸２丁目27番201号、死亡の場所埼玉県坂戸市、死亡年月日平成21年７月10日、出生の場所朝鮮京城府、出生年月日昭和17年２月27日、職業不明
被相続人　亡　伊藤　靖士
事務所埼玉県鶴ヶ島市五味ヶ谷11―８　Kビル２階
相続財産管理人　弁護士　田中　一郎

さいたま家庭裁判所川越支部